医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書

日本の医師数は、人口1000人当たりOECD平均3.5人に対し、2.4人と極めて少なく、週60時間以上働く割合は職種別で医師が最も高くなっている。特に救急や産科では、一ヶ月の平均時間外労働時間が平均80～90時間を超え、当直を含む32時間連続勤務が強いられている。

ところが、政府の「骨太の方針2018」では、2022年度以降の医学部定員減を検討する方向が打ち出された。しかし、その根拠とされる厚生労働省の医師需給の将来推計は、医師の長時間労働がケースによっては最大週80時間とし、また、医療需要は入院ベッド数を減らす地域医療構想に連動してる。この推計をもとに医師の養成定員を減らしてしまうと、医師の長時間労働の改善には繋がらないばかりか、深刻な医師不足が続く地域医療にも大きな影響を与えることが危惧される。

住民が安心して暮らせる救急医療や地域包括ケア体制の充実が図られるよう、引き続き、医師数を増やすことを強く求めるものがある。下記の事項について国に要望する。

2022年度以降の医師養成定員減という方向を見直し、医療現場と地域の実態を踏まえ、医師数をOECD平均以上の水準に増やすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年3月19日

衆議院議長 あて
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣
文部科学大臣
総務大臣

飯山市議会議員 飯川 芳三